

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 野口 正城

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 野口 正城

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,190,429	7,613,482	9,222,393
経常利益 (千円)	735,174	116,494	805,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	417,508	31,338	485,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,915	31,397	472,046
純資産額 (千円)	4,367,747	4,359,562	4,441,877
総資産額 (千円)	8,146,070	10,386,398	8,299,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	59.64	4.48	69.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	41.9	53.3

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	21.77	8.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、第53期第2四半期会計期間より役員向け株式交付信託および従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スノーピークグランピングおよび株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社デスティネーション十勝を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、欧州では弱さのあるものの、米国を中心に全体としては緩やかに回復してきております。日本経済におきましても、緩やかな回復基調が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進、オペレーションの革新に取り組みました。

国内における既存事業の拡大としましては、直営店の既存店（オープン年の翌年から1年を経過した店舗）は上期に引き続き好調を維持し、前期比102.0%で第3四半期累計期間を終えております。一方で、直営店の新規出店による人員の異動に伴う販売力の低下から、第2四半期累計期間における既存店売上が前期比81.4%と大きく落ちていたインスタアにつきましても、8月からの顧客エンゲージメントシステムの稼働により、ポイントカードデータを有効活用した営業活動が回り始め、第3四半期会計期間は同93.1%と回復しております。これら既存店売上の回復に加え、前年及び本年度にオープンした店舗の売上が寄与しております。また、オンラインストアをリニューアルし、レスポンシブル対応のWebページとすることで、ユーザーインターフェースの向上に努め、スマートフォン等のモバイルデバイスからの流入を増加させました。アパレル事業につきましても、2017A/Wの販売を開始し、順調に推移しました。これらの結果により、第3四半期会計期間の国内売上は106.0%となっております。

海外各拠点の状況としましては、上期前期比割れで推移していた米国の売上が前年同期比106.8%とプラスに転じたほか、台湾及び韓国では、第3四半期累計期間で前年同期比111.0%、118.6%と好調を維持しており、前年度までの減収基調から増収に転じた韓国では、アパレルの直営店をファッション感度の高い若者の多く集まるソウル東部・建大(コンデ)大学周辺の繁華街にオープンした韓国初のコンテナショッピングモール「Common Ground」にオープンする等、攻めに転じております。

新規事業の推進としまして、アパレル事業におきましては、ニューヨークのストリートを中心に世界中で絶大な支持を誇るStaple Pigeonとのコラボレーションアイテムをリリースする等、ファッション感度の高い層にも訴求力のある製品を開発してまいります。アーバンアウトドア事業におきましては、株式会社リビングギャラリーの行う団地再生プロジェクト「天野エルカールプロジェクト」に参画しました。隣地との境界線上の構造物をなくすことで、隣人同士の会話が弾み、絆を育むという街並みづくりの理念に、スノーピークのこれまでの知見やアーバンアウトドアの発想を活かすことで、活力に満ちた街のコミュニティづくりを図ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,613,482千円（前年同期比5.9%増）となりました。一方で、昨年度から続く戦略的な投資（直営店の出店、スノーピークOperation Core HQ2、SAP）による影響から、固定費は増加しており、営業利益83,653千円（同89.7%減）、経常利益116,494千円（同84.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,338千円（前年同四半期は417,508千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,087,278千円増加し、10,386,398千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少234,082千円、受取手形及び売掛金の増加444,361千円、商品及び製品の増加326,500千円等により前連結会計年度末に比べ962,344千円増加して4,444,125千円となり、固定資産は、3月から稼働を開始した「スノーピーク Operation Core HQ2」に伴う建物及び構築物の増加1,660,791千円等により、前連結会計年度末に比べて1,124,933千円増加し、5,942,272千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,169,594千円増加し、6,026,836千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加1,850,000千円、買掛金の増加287,175千円及び未払法人税等の減少263,368千円等により前連結会計年度末に比べ2,340,530千円増加して3,974,313千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少249,051千円等により、前連結会計年度末に比べて170,936千円減少し、2,052,522千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少31,338千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少105,577千円等により、前連結会計年度末に比べ82,315千円減少し、4,359,562千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,746千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,040,000	7,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は 100株で あります。
計	7,040,000	7,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		7,040,000		99,520		49,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,032,800	70,328	
単元未満株式	5,700		
発行済株式総数	7,040,000		
総株主の議決権			

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託(BBT信託)が、保有する当社株式22,431株(議決権224個)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する当社株式13,741株(議決権137個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

(注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度(BBT)及び従業員向け株式交付信託制度(ESOP)に係る信託財産として、平成29年9月30日時点において所有する当社株式36,172株は、上記自己株式には含めておりません。

2. 上記の他、単元未満株式31株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,120	926,038
受取手形及び売掛金	907,581	1,351,943
商品及び製品	1,168,300	1,494,801
仕掛品	24,003	42,129
原材料及び貯蔵品	39,306	82,164
その他	186,936	551,692
貸倒引当金	4,468	4,644
流動資産合計	3,481,780	4,444,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,533,622	3,194,413
その他（純額）	2,284,945	1,196,370
有形固定資産合計	3,818,567	4,390,783
無形固定資産		
その他	418,870	732,964
無形固定資産合計	418,870	732,964
投資その他の資産		
その他	579,901	818,523
投資その他の資産合計	579,901	818,523
固定資産合計	4,817,339	5,942,272
資産合計	8,299,119	10,386,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,009	414,184
短期借入金	355,000	2,205,000
1年内返済予定の長期借入金	352,068	333,497
未払法人税等	263,368	-
賞与引当金	-	42,380
役員賞与引当金	-	3,750
その他	536,337	975,501
流動負債合計	1,633,783	3,974,313
固定負債		
長期借入金	1,381,552	1,132,501
製品保証引当金	168,153	191,994
ポイント引当金	119,506	155,998
退職給付に係る負債	18,502	27,067
資産除去債務	91,422	105,035
長期未払金	415,663	415,663
その他	28,656	24,261
固定負債合計	2,223,458	2,052,522
負債合計	3,857,241	6,026,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,453,118	2,453,118
利益剰余金	2,058,018	1,921,103
自己株式	188,485	133,826
株主資本合計	4,422,171	4,339,914
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,787	7,411
その他の包括利益累計額合計	3,787	7,411
非支配株主持分	15,919	12,235
純資産合計	4,441,877	4,359,562
負債純資産合計	8,299,119	10,386,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,190,429	7,613,482
売上原価	3,606,539	3,793,366
売上総利益	3,583,890	3,820,116
販売費及び一般管理費	2,768,215	3,736,462
営業利益	815,674	83,653
営業外収益		
受取利息	184	138
持分法による投資利益	-	3,831
為替差益	-	25,666
その他	20,538	18,463
営業外収益合計	20,723	48,100
営業外費用		
支払利息	4,280	5,539
債権売却損	6,787	5,838
為替差損	82,734	-
シンジケートローン手数料	3,395	3,435
その他	4,026	445
営業外費用合計	101,222	15,259
経常利益	735,174	116,494
特別損失		
減損損失	-	¹ 70,171
固定資産除却損	10,427	1,050
震災関連損失	² 18,138	-
特別損失合計	28,566	71,221
税金等調整前四半期純利益	706,608	45,273
法人税、住民税及び事業税	390,829	149,555
法人税等調整額	100,179	69,259
法人税等合計	290,650	80,295
四半期純利益又は四半期純損失()	415,958	35,022
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,549	3,683
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	417,508	31,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	415,958	35,022
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,043	3,624
その他の包括利益合計	18,043	3,624
四半期包括利益	397,915	31,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,465	27,713
非支配株主に係る四半期包括利益	1,549	3,683

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スノーピンググランピング及び株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社デスティネーション十勝を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメント契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第3四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
契約極度額	4,400,000	千円	4,900,000	千円
借入実行残高	350,000	千円	2,200,000	千円
差引額	4,050,000	千円	2,700,000	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
物流センター (新潟県三条市)	遊休資産	土地及び建物等	70,171

当社グループは、部門別損益管理区分に基づき、原則として各店舗を最小単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、物流機能を備えた新戦略拠点「スノーピーク Operation Core HQ2」が稼働を開始したことから、従来使用していた物流センターについて売却することを決定いたしました。

当該資産の売却により損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地54,491千円、建物等15,680千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、見積売却価格を基に算定しております。

2 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

震災関連損失は平成28年4月に発生した熊本地震の被災者に対して無償提供した製品等に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	213,396千円	355,677千円
のれんの償却額	507千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	35,042	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	105,577	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注)平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付(ESOP信託)が保有する自己の株式に対する配当金754千円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	59円64銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	417,508	31,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	417,508	31,338
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,403	6,996,640

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間39,596株、当第3四半期連結累計期間43,360株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の株価水準を踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成29年12月1日付をもって平成29年11月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,040,000株
今回の分割により増加する株式数	7,040,000株
株式分割後の発行済株式総数	14,080,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,320,000株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	29円82銭	2円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社スノーピーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。